

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県新発田市
本事業の担当部局名 みらい創造課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	新発田市支援プログラム			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	10,351,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	10,351,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	10,351,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 全国的に少子化が進む中、当市の出生率も年々低下傾向にあり、令和6年の合計特殊出生率は、1.16であった。県平均の1.14と同じレベルにあり、婚姻率の低下や非婚化、晩婚化に歯止めがかかっていない。出生数は減少傾向にある一方、核家族世帯の増加に伴い孤立した状態での育児に心身ともに負担が大きくなっている。過年度に引き続き、SNSを活用し子育て世代を中心にタイムリーな情報発信を重点的に行うほか、結婚、出産、子育てのそれぞれのステージに応じた支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚を希望するも、経済的な理由で結婚に踏み切れないカップルを支援することで晩婚化、少子化を抑制する。また、市の課題である20～30代の転出超過増加抑制に向け、この支援が新発田市で安心して新生活を送る後ろ盾となり、定住化を図るとともに、「安心して妊娠・出産できる支援の充実」につなげていくことを目的とする。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

33	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	18
その他	15

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

5	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年11月から令和7年11月の交付申請実績を基に試算した。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	47	世帯
～12月(実績)	41	世帯
1月～3月(見込)	6	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	18	世帯	×	600,000	円	=	10,800,000	円
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円
				(継続補助)			718,000	円
				合計			16,018,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

(29歳以下)364,555円 × 18件 ≒ 6,562,000円・・・①
 (29～39歳)204,733円 × 15件 ≒ 3,071,000円・・・②
 【継続分】 718,000円・・・③
 ①+②+③ 10,351,000円

3. 広報の実施予定

- ・チラシを印刷し、公共施設における設置、婚姻届提出窓口での配布を依頼する。
- ・不動産事業者へチラシの設置を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率			3.0(令和9年)	2.8(令和6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16(令和6年)	
	婚姻件数		件	269(令和6年)	
	婚姻率			2.8(令和6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R8年度)	136(R6年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50.0(令和8年度)	39.0(令和6年度)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	81.0(令和8年度)	80.4(令和6年度)